

デフレ不況脱却の決め手は、

賃金・労働条件の改善と雇用の安定



「働くルールの確立」で、736.6万人の雇用創出、国内総生産30.4兆円増、税収は4.8兆円増

	付加価値(GDP)誘発額 (兆円)	税収増 (兆円)	新規雇用 (万人)	雇用誘発 (万人)
1 働くルールの確立 (不払い労働根絶) (年休完全取得) (週休2日完全実施)	5.91	0.93	420.6	71.7
2 最低賃金を時給 1000円に	5.25	0.82		66.5
3 賃金水準を97年時 に回復	18.97	2.98		174.7
4 非正規雇用の 正規化	5.49	0.86		69.6
合計 (1+3+4)	30.4	4.8	420.6	316

厚生労働省「毎月労働統計調査」「労働経済の分析」(2012年版)、総務省「就業構造基本調査」「労働力調査」「家計調査」「2005年産業関連連表」等から労働総研が試算

深刻なデフレ(物価の下落、経済の縮小)に陥っている今日の日本経済を立て直すには、労働者・国民の消費購買力を引き上げることが不可欠です。そして、労働者の賃金・労働条件を改善し、労働者の雇いを安定させることが決定的です。

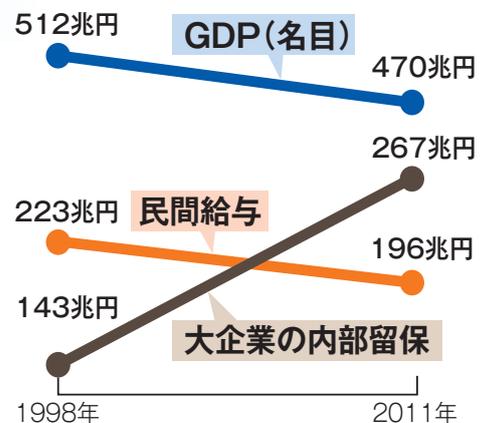
労働運動総合研究所(労働総研)は、「サービス残業の根絶、年休の完全取得、週休2日制の完全実施をするとともに、最低賃金を1,000円に引き上げ、賃金を1997年の水準に回復し、非正規雇用の労働者を正規化すれば、国内総生産(GDP)が30.4兆円増え、6.5%の経済成長を達成し、736.6万人分の雇用が新たに創出され、税収も4.8兆円増える」と試算しています。

安倍内閣のデフレ脱却策では国民生活がいつそう困難に

安倍内閣は、日銀に「2%のインフレ目標」を設定させる無制限の金融緩和と、「国土強靱(きょうじん)化」と称する200兆円ものムダな公共事業を進めて、デフレを脱却するとしています。収入が増えないもとの物価上昇(インフレ)は国民生活を困難に追い込むとともに、財政をいつそう破綻させるだけです。一方、年金削減、生活保護水準切り下げ、公務員の賃金・退職金のカットでますますデフレが進んでしまいます。

全労連・国民春闘共闘委員会は、13春闘において、「誰でも月額1万円以上、時間額100円以上」の賃金引き上げ、最低賃金1,000円以上への引き上げと全国一律最低賃金制の確立・公契約の適正化をめざしてとりにくんでいます。それこそが、デフレ不況脱却の決め手です。ともに、はたらくものの賃金・労働条件の改善をめざしてとりにくんでいきましょう。

賃金の低下がデフレ不況の最大の原因
デフレ不況でもふえつづける大企業の内部留保



内閣府、財務省、国税庁の資料から作成

13春闘 変えよう! 職場・地域と政治 勝ちとろう! 賃金・雇用・くらしの改善

全労連 / 国民春闘共闘

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 TEL (03)5842-5611 FAX (03)5842-5620
http://www.zenroren.jp

お気軽に電話して下さい

秘密厳守 相談無料 **労働相談ホットライン**

フリーダイヤル **0120-378-060**

ならぬものは
なりませぬ!!

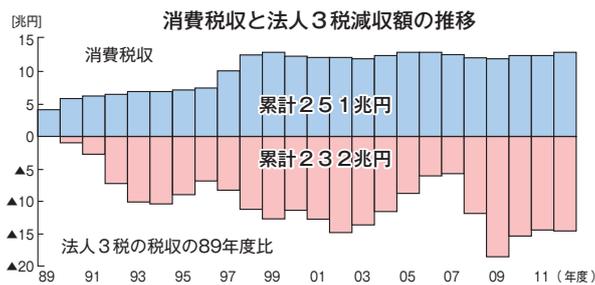
消費税の増税 原発の再稼働と新增設 TPP参加



昨年の総選挙の結果、自民・公明両党が325議席を獲得し、第2次安倍内閣が誕生しました。しかし、自民党は小選挙区でも比例代表でも得票数を減らしており、小選挙区制という非民主的な選挙制度がもたらした「虚構の多数」と言えるものです。ましてや、国民は、消費税の増税も、原発の再稼働・新增設も、TPP参加も認めただけでは決してありません。民意をいっそう切り捨てる衆議院比例定数の削減は許せません。非民主的な小選挙区制は根本から見直さなくてはなりません。

国民生活破壊の消費税増税

自民・公明・民主3党の密室談合・闇取引の中で、消費税率を2014年4月から8%、2015年10月から10%に引き上げることが決められました。しかし、消費税の増税をそのまま許せば、国民生活が根底から破壊されてしまいます。日本経済に取り返しのつかない深刻な影響を与え、その結果、財政危機がいっそう進行してしまいます。「消費税増税を実施するな、中止せよ」の声を大きく上げていこうではありませんか。夏の参議院選挙で、消費税増税を強行しようとしている安倍内閣、自民・公明党などに国民のきびしい審判をくだしましょう。



(注)2010年度までは決算額、2011年度は決算見込み額、2012年度は予算額
「消費税」には「消費課与税」「地方消費税」を含む。「法人3税」は法人税、法人住民税、法人事業税(地方法人特別税を含む)
資料：国・地方の決算および予算(財務省及び総務省資料)

日本経済破壊するTPP

TPP参加による影響の試算

食料自給率(供給熱量ベース)	40%⇒13%
農産物の生産減少額	4兆1000億円
林産物の生産減少額	500億円
水産物の生産減少額	4200億円
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円
国内総生産(GDP)減少額	8兆4400億円
就業機会の減少数	350万900人

(農林水産省試算[2009年実績]から作成)

TPPは、「全品目の関税撤廃が原則」です。安倍首相が「『聖域なき関税撤廃』を前提とする限り、TPP交渉参加に反対する」と言うのであれば、TPP参加をきっぱり断念すべきです。TPPに参加して関税が撤廃されると、日本の農林漁業は壊滅的打撃を受け、食料自給率が大幅に低下します。食の安全、医療、金融、保険、官公需・公共事業の発注、労働など国民生活のあらゆる分野で、「規制緩和」と「アメリカ型ルール」が押し付けられます。国民のいのちとくらしをアメリカに売り飛ばすTPP参加は絶対に阻止しましょう。

原発やめ自然再生エネルギーに

安倍内閣は、「原発ゼロ」を求める国民の声を無視し、原発の再稼働と新增設を進めようとしています。しかし、福島では未だに16万人もの人々が避難生活をよぎなくされています。福島原発事故は収拾の目途すら立っていません。巨大な地震と津波を引き起こすプレート境界に囲まれ、活断層だらけの日本で、原発存続の余地はありません。すべての原発をただちに廃炉にする決断をおこない、自然再生エネルギーに転換していくことが求められています。

